

議案第 号

令和 7 年度

大津町農業集落排水事業会計予算書

令和7年度大津町農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度大津町農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	1,055 戸
(2) 年 間 有 収 水 量	238,435 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	653 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 費	農業集落排水処理施設整備費 7,258 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 農業集落排水事業収益	110,531 千円
第1項 営 業 収 益	39,344 千円
第2項 営 業 外 収 益	71,187 千円
支 出	
第1款 農業集落排水事業費用	158,071 千円
第1項 営 業 費 用	136,499 千円
第2項 営 業 外 費 用	19,022 千円
第3項 特 別 損 失	50 千円
第4項 予 備 費	2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,641千円は、損益勘定留保資金6,641千円で補てんするものとする)。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	80,159 千円
第1項 企 業 債	6,700 千円
第2項 出 資 金	61,849 千円
第4項 負担金及び分担金	11,610 千円

	支 出
第1款 資 本 的 支 出	86,800 千円
第1項 建 設 改 良 費	7,258 千円
第2項 固 定 資 産 購 入 費	100 千円
第3項 企 業 債 償 還 金	76,942 千円
第6項 予 備 費	2,500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1. 農業集落排水事業債	千円 6,700	証書借入 又は 証券発行	3%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率。)	40年以内 (うち据置期間5年以内) 半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費(法定福利費を含む) 4,120 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,847千円である。

令和 7年 3月 日提出

大津町長 金田 英樹

令和 7 年度

大津町農業集落排水事業会計予算に関する説明書

令和7年度大津町農業集落排水事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 農業集落排水事業 収益	1 営業収益		110,531	
		1 農業集落排水使用料	39,344	
		4 その他営業収益	39,300	
			44	
	2 営業外収益		71,187	
		1 受取利息及び配当金	18	
		2 補助金	25,847	
		4 長期前受金戻入	45,321	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 農業集落排水事業 費用	1 営業費用		158,071	
			136,499	
		1 管渠費	12,155	
		3 処理場費	28,575	
		4 総係費	6,682	
		5 減価償却費	88,490	
		6 資産減耗費	597	
	2 営業外費用		19,022	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,993	
		3 消費税及び地方消費税	29	
	3 特別損失		50	
		2 過年度損益修正損	50	
	4 予備費		2,500	
		1 予備費	2,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的収入			80,159	
	1 企業債		6,700	
		1 建設改良債	6,700	
	2 出資金		61,849	
		1 出資金	61,849	
	4 負担金及び分担金		11,610	
		1 受益者負担金及び分担金	11,610	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的支出			86,800	
	1 建設改良費		7,258	
		1 建設改良費	7,258	
	2 固定資産購入費		100	
		1 固定資産購入費	100	
	3 企業債償還金		76,942	
		1 企業債償還金	76,942	
	6 予備費		2,500	
		1 予備費	2,500	

予 定 キャ ャ ャ シ ャ ・ フ ロ ー 計 算 書 （ 間 接 法 ）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 44,635,769
減価償却費	88,489,374
資産減耗費	596,435
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 56,546
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 13,051
貸倒引当金の増減額	△ 151,450
長期前受金戻入額	△ 45,323,586
受取利息及び受取配当金	△ 18,000
支払利息	18,993,000
未収金の増減額(△は増加)	533,607
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,301,200
消費税及び地方消費税調整額	△ 386,454
小計	15,726,360
利息及び配当金の受取額	18,000
利息の支払額	△ 18,993,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,248,640

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,340,000
受益者分担金による収入	13,509,000
基金積立	△ 18,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,151,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	6,700,000
企業債の償還による支出	△ 76,941,048
他会計からの出資による収入	61,849,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,392,048
資金増加額(又は減少額)	△ 5,489,688
資金期首残高	52,590,948
資金期末残高	47,101,260

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数			給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他 (人)	給料 (千円)	報酬 (千円)	手当 (千円)	計		
本 年 度	0	1 (0)	0	2,335	0	1,107	3,442	678	4,120
前 年 度	0	1 (0)	0	3,286	0	2,921	6,207	1,075	7,282
比 較	0	0	0	△ 951	0	△ 1,814	△ 2,765	△ 397	△ 3,162

注：（）内は短時間勤務職員数

手 当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	0	0	84	0	0	0	832	106	85
	前 年 度	360	0	24	0	0	480	1,449	106	502
	比 較	△ 360	0	60	0	0	△ 480	△ 617	0	△ 417

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数			給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他 (人)	給料 (千円)	報酬 (千円)	手当 (千円)	計		
本 年 度	0	1 (0)	0	2,335	0	1,107	3,442	678	4,120
前 年 度	0	1 (0)	0	3,286	0	2,921	6,207	1,075	7,282
比 較	0	0	0	△ 951	0	△ 1,814	△ 2,765	△ 397	△ 3,162

注：（）内は短時間勤務職員数

手 当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	0	0	84	0	0	0	832	106	85
	前 年 度	360	0	24	0	0	480	1,449	106	502
	比 較	△ 360	0	60	0	0	△ 480	△ 617	0	△ 417

イ 会計年度任用職員

区分	職員数			給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他 (人)	給料 (千円)	報酬 (千円)	手当 (千円)	計		
本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

手 当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説明
給 料	△ 951	人事異動等に伴う減少分		一般職職員の平均昇給率2.61%
手 当	△ 1,814	その他の増減分		期末勤勉手当、児童手当、退職手当他

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1)職員1人当たり給与

区 分				事務・技術職
令和7年4月1日現在	平 均 給 料	月 額	(円)	192,900
	平 均 給 与	月 額	(円)	192,900
	平 均	年 齢	(歳)	19
令和6年4月1日現在	平 均 給 料	月 額	(円)	274,600
	平 均 給 与	月 額	(円)	317,040
	平 均	年 齢	(歳)	35

(2)初任給

区 分		事務職 (円)	一般会計の制度 (円)
一般職	高校卒	188,000	188,000
	短大卒	204,400	204,400
行政職	大学卒	220,000	220,000

(3)級別職員数

区分	事務職					
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1級	1	100	6級	0	0
	2級	0	0	7級	0	0
	3級	0	0			
	4級	0	0			
	5級	0	0	計	1	100
令和6年4月1日現在	1級	0	0	6級	0	0
	2級	0	0	7級	0	0
	3級	1	100			
	4級	0	0			
	5級	0	0	計	1	100

(級別の基準となる職務)

事務職	7級	6級	5級	4級
	部長の職務及びその職務内容等がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	課長の職務及びその職務内容等がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	課長補佐の職務	主幹の職務及びその職務内容等がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務
	3級	2級	1級	
	係長、参事、主査の職務	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務	主事、技師の職務 (2級に掲げる職員を除く)	

(4)昇給

	区 分		合 計	事 務 職
	職 員 数 (A) (人)		1	1
本 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号 級 数 別 内 訳	1 ～ 2 号級 (人)		
		3 ～ 4 号級 (人)	1	
		5 ～ 6 号級 (人)		
		7 号級以上 (人)		1
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号 級 数 別 内 訳	1 ～ 2 号級 (人)		
		3 ～ 4 号級 (人)		1
		5 ～ 6 号級 (人)		
		7 号級以上 (人)	1	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

(6)その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
児 童 手 当	同 じ	

令和7年度 大津町農業集落排水事業会計 予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	34,899,450	
ロ	建物	90,347,885	
	減価償却累計額	<u>△ 18,053,888</u>	72,293,997
ハ	構築物	2,696,964,873	
	減価償却累計額	<u>△ 371,437,776</u>	2,325,527,097
ニ	機械及び装置	265,802,666	
	減価償却累計額	<u>△ 158,101,852</u>	107,700,814
ホ	車両運搬具	136,106	
	減価償却累計額	<u>△ 129,301</u>	6,805
ヘ	建設仮勘定	<u>10,910,023</u>	
	有形固定資産合計		2,551,338,186
(2)	無形固定資産		
イ	電話加入権	<u>1,188,000</u>	
	無形固定資産合計		1,188,000
(3)	投資その他の資産		
イ	基金	<u>55,278,570</u>	
	投資その他の資産		<u>55,278,570</u>
	固定資産合計		2,607,804,756
2	流動資産		
(1)	現金・預金		47,101,260
(2)	未収金		
イ	未収金	5,112,523	
ロ	貸倒引当金	<u>△ 60,950</u>	5,051,573
	流動資産合計		<u>52,152,833</u>
	資産合計		<u><u>2,659,957,589</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てる企業債	846,852,892	846,852,892	
	固定負債合計			846,852,892
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てる企業債	78,441,712	78,441,712	
(2)	未払金		3,982,400	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	296,000		
ロ	法定福利費引当金	58,000	354,000	
	流動負債合計			82,778,112
5	繰延収益			
(1)	国庫補助金長期前受金	1,389,932,329		
	収益化累計額	△ 251,435,043	1,138,497,286	
(2)	県補助金長期前受金	109,210,635		
	収益化累計額	△ 19,667,736	89,542,899	
(3)	受贈財産評価額長期前受金	27,042,800		
	収益化累計額	△ 2,471,316	24,571,484	
(4)	受益者分担金長期前受金	48,438,102		
	収益化累計額	△ 4,724,565	43,713,537	
	繰延収益合計			1,296,325,206
	負債合計			2,225,956,210

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

229,380,123

ロ 繰入資本金

423,556,000

652,936,123

資本金合計

652,936,123

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

17,535,894

ロ 県補助金

947,643

資本剰余金合計

18,483,537

(2) 利益剰余金

イ 未処理欠損金

237,418,281

利益剰余金合計

△ 237,418,281

剰余金合計

△ 218,934,744

資本合計

434,001,379

負債資本合計

2,659,957,589

注記

— 説11 —

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	2	～	41	年
構築物	2	～	50	年
機械及び装置	2	～	15	年
車両運搬具			2	年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

熊本県市町村総合事務組合負担金条例でいう負担金累計額と退職手当累計額を比較し、負担金の加算調整が発生しないため計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、78,441千円である。

3. セグメントの概要

大津町農業集落排水事業会計では農業集落排水事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他の事項に関する注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し(予定)

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支出するため賞与引当金352,546円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金71,051円を使用する。

令和6年度 大津町農業集落排水事業会計 予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
(1)	農業集落排水使用料	34,637,000		
(2)	その他営業収益	30,000	34,667,000	
2	営業費用			
(1)	管渠費	10,521,000		
(2)	処理場費	24,935,000		
(3)	総係費	8,676,000		
(4)	減価償却費	89,087,132		
(5)	資産減耗費	874,132	134,093,264	
	営業損失			99,426,264
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	9,000		
(2)	他会計補助金	30,063,000		
(3)	長期前受金戻入	45,777,913		
(4)	雑収益	3,400	75,853,313	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	20,464,000	20,464,000	55,389,313
	経常損失			44,036,951
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	90,000	90,000	△ 90,000
	当年度純損失			44,126,951
	前年度繰越欠損金			148,655,561
	当年度未処理欠損金			192,782,512

令和6年度 大津町農業集落排水事業会計 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	34,899,450	
ロ	建物	90,347,885	
	減価償却累計額	<u>△ 15,506,088</u>	74,841,797
ハ	構築物	2,696,964,873	
	減価償却累計額	<u>△ 309,740,577</u>	2,387,224,296
ニ	機械及び装置	262,366,163	
	減価償却累計額	<u>△ 136,495,539</u>	125,870,624
ホ	車両運搬具	136,106	
	減価償却累計額	<u>△ 129,301</u>	6,805
ヘ	建設仮勘定	<u>10,910,023</u>	
	有形固定資産合計		2,633,752,995
(2)	無形固定資産		
イ	電話加入権	<u>1,188,000</u>	
	無形固定資産合計		1,188,000
(3)	投資その他の資産		
イ	基金	<u>55,260,570</u>	
	投資その他の資産		<u>55,260,570</u>
	固定資産合計		2,690,201,565
2	流動資産		
(1)	現金・預金		52,590,948
(2)	未収金		
イ	未収金	7,545,130	
ロ	貸倒引当金	<u>△ 212,400</u>	<u>7,332,730</u>
	流動資産合計		<u>59,923,678</u>
	資産合計		<u><u>2,750,125,243</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てる企業債	918,594,604	918,594,604	
	固定負債合計			918,594,604
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てる企業債	76,941,048	76,941,048	
(2)	未払金		6,283,600	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	352,546		
ロ	法定福利費引当金	71,051	423,597	
	流動負債合計			83,648,245
5	繰延収益			
(1)	国庫補助金長期前受金	1,391,371,091		
	収益化累計額	△ 212,117,324	1,179,253,767	
(2)	県補助金長期前受金	109,375,452		
	収益化累計額	△ 16,676,143	92,699,309	
(3)	受贈財産評価額長期前受金	27,042,800		
	収益化累計額	△ 1,984,546	25,058,254	
(4)	受益者分担金長期前受金	37,883,556		
	収益化累計額	△ 3,800,640	34,082,916	
	繰延収益合計			1,331,094,246
	負債合計			2,333,337,095

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

229,380,123

ロ 繰入資本金

361,707,000

591,087,123

資本金合計

591,087,123

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

17,535,894

ロ 県補助金

947,643

資本剰余金合計

18,483,537

(2) 利益剰余金

イ 未処理欠損金

192,782,512

利益剰余金合計

△ 192,782,512

剰余金合計

△ 174,298,975

資本合計

416,788,148

負債資本合計

2,750,125,243

注記

—説17—

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	2	～	41	年
構築物	2	～	50	年
機械及び装置	2	～	15	年
車両運搬具			2	年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

熊本市町村総合事務組合負担金条例でいう負担金累計額と退職手当累計額を比較し、負担金の加算調整が発生しないため計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、76,941千円である。

3. セグメントの概要

大津町農業集落排水事業会計では農業集落排水事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他の事項に関する注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支出するため賞与引当金112,454円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金21,949円を取り崩した。

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	企業債	その他
3地区農業集落排水処理施設及びマンホールポンプ場維持管理業務委託	総額 12,522 千円	—	0	令和7年度	12,522			12,522